

# BTMU ASIA WEEKLY

Vol.12

## 【政治・経済トピックス】

### ◎ミャンマー

#### ◆政治犯 591 人を釈放、高まる経済制裁解除進展への期待

ミャンマー政府は 13 日、テインセイン大統領の恩赦を実施。1988 年の反政府学生運動の中心人物だったミンコーナイン氏をはじめ、アウンサンスーチー氏率いる国民民主連合 (NLD) が釈放を求めていた政治犯 591 名全員を含む受刑者 651 人が釈放された。

これを受け日本の玄葉外相、欧州連合 (EU) のアシュトン外交安全保障上級代表 (= 外相に相当)、国連の潘基文総長らが歓迎する談話を相次いで発表したほか、クリントン米 국무長官はオバマ大統領からの「ミャンマーとの関係改善に向けた措置をとるように」との指示に基づき、駐ミャンマー米国大使を復活させる意向を示した。

#### ☑ ポイント

- ・ 6,000 人以上の受刑者が釈放された今月 3 日からの恩赦では、政治犯の釈放がごく少数にとどまっていたため、英ヘイグ外相が「経済制裁解除は時期尚早」とコメントするなど、「政治犯全員の釈放が制裁解除の条件」との立場をとる欧米諸国から不満の声が大きかった。
- ・ 今回の全員釈放というミャンマー政府の思い切った措置の背景には、『最大の課題である経済の建て直しを優先するため、国際社会からの孤立を回避し経済制裁の早期解除を実現することにより海外からの投資を積極的に呼び込みたい』との思惑が強く表れている。
- ・ ミャンマー政府は民主化のプロセスとして、引続き『公正な選挙の実施』、『少数民族の迫害停止』、『北朝鮮との軍事協力遮断』などが求められているが、昨年政党登録法改正により 4 月 1 日実施予定の国会補選に向け NLD が政党として再登録されアウンサンスーチー氏の出馬が決定しているほか、少数民族の武装勢力との和平交渉も進展を見せている。
- ・ 先進各国や ASEAN 諸国にとっても、各種インフラ整備プロジェクトや自国企業の投資・進出先としてミャンマーの潜在力は非常に魅力的であり、先週 11 日にカンボジアで開かれた非公式の ASEAN 外相会議において、欧米によるミャンマー制裁の解除に向けた支援強化が合意されたほか、13 日には日・ミャンマー政府間の経済・開発協力合意が発表された。
- ・ 「経済制裁解除後」を睨んだ各国の外交活動は、今後一段と活発化してこよう。

### ◎フィリピン

#### ◆景気刺激策予算、134 億ペソ追加計上

10 日付地元紙によると、フィリピン予算管理省は昨年 10 月に発表した景気刺激のための 721.1 億ペソ (≒1,254 億円) の政府支出計画に関し、新たに 134 億ペソ (≒233 億円) の予算を追加計上した。

追加予算の配分先は、「公立学校の整備」(42.8 億ペソ)、「合理化プログラムに伴う職員への特別

## BTMU ASIA WEEKLY

給付」(22.9 億ペソ)、「地方政府プロジェクト支援」(18.8 億ペソ)、「全国災害危機評価・軽減プロジェクト」(16 億ペソ)等。

### ☑ ポイント

- ・ ドミンゴ貿易産業相は 2012 年の予想 GDP 成長率が「前年比+6%以上で、場合によっては 2010 年の同+7.6%を上回る可能性もある」と強気の談話を発表した。
- ・ しかしながら大手格付け機関スタンダード&プアーズ社は欧州経済危機の拡大や中国経済減速の可能性を踏まえ「4~4.5%にとどまる」との慎重な見方を示しており、6%を超える成長の達成に向け、景気刺激や海外からの投資誘致促進など政府がどのような対策を打出すか注目される。

## ◎ベトナム

### ◆2011 年のストライキ発生件数、前年の 2 倍以上に増加

ベトナム労働・疾病軍人・社会事業省によると、昨年(2011 年)ベトナム国内で発生したストライキは 1~11 月までの期間だけで 857 件と前年(2010 年)の 422 件から 2 倍以上に急増した。

一部には過激な破壊行動に及び死傷者が出たケースもあったほか、外資系企業におけるストライキ発生率が 2006 年以降増加傾向にある。

### ☑ ポイント

- ・ 同省によると昨年度外資系企業の賃金は大きく上昇(ハノイ地区では前年比+39%)したものの、資源・エネルギー価格の上昇と通貨ドン下落などを背景とする 18%超の高いインフレ率や、経済発展による格差拡大により不満が高まっていることや、海外からの進出増加による雇用の逼迫を受け、労働者の姿勢が強気になっていたことが一因と見られる。

### ◆中銀総裁、利下げの可能性示唆

11 日、ベトナム中銀のビン総裁は第 1 四半期後に政策金利を「適切な水準に調整する」と述べ、政策金利引下げの可能性に言及した。

### ☑ ポイント

- ・ ベトナム政府は昨年 2 月の政府決議第 11 号で従来の「成長優先」から「マクロ経済の安定とインフレ抑制」に政策の主眼を転換。これを受け中銀が政策金利の引上げや銀行貸出に対する総量規制を実施し、物価の安定やベトナム・ドン為替相場防衛に取り組んできた結果、昨年 8 月には前年同月比+23%を超えていた CPI 上昇率が 12 月には 18%台前半まで減速してきたほか、ベトナム・ドン相場も依然として切り下げ圧力が熾っているものの、一昨年までのような大きな混乱は回避されており、一定の成果が現れている。
- ・ 寧ろ、ハノイ、ホーチミンの二大都市圏ではオフィスや小売店舗の賃料が大幅に下落するなど今後はこれまでの引き締め政策の反動や欧州経済危機の影響から、成長鈍化の懸念が高まっており、近い将来ベトナム中銀による利下げの可能性は高いと思われる。

## ◎インドネシア

### ◆オーストラリア・ニュージーランドとの自由貿易協定発効

インドネシアは東南アジア諸国連合 (ASEAN)・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定 (AANZFTA) の適用を10日から開始した。

#### ☑ ポイント

- ・ AANZFTA は 2009 年 2 月に調印され、翌 2010 年に大半の参加国が批准したが、インドネシアは繊維、履物、電子機器といった産業に深刻な影響があるとして 2011 年 5 月まで批准を延期していたため、適用は ASEAN 諸国のなかで最後となったが、同協定によりインドネシアからオーストラリア並びにニュージーランドに対する主要な輸出品の関税が 0~17.5% に軽減されることから、貿易量の増加が期待されている。

### ◆政策金利 6%で据置き

インドネシア中銀は、12 日の月例総裁会で大方の予想通り政策金利 (BI レート) を現状の 6% で据置くことを決定した。

#### ☑ ポイント

- ・ 2011 年の消費者物価指数 (CPI) 上昇率は前年比+3.79%と 2010 年の同 6.96%をから大きく低下したほか、中銀目標の 4~6%も下回るなど物価の安定は ASEAN 各国のなかでも際立っており、中銀は景気動向について以下のような強気の見方を示した。
  - 「2012 の成長率見通しは引き続き 6%台 (6.3~6.7%)」
  - 「堅調な貸出増加の下でも国内経済にバブルの兆候は見られず」
  - 「燃料補助金削減の (インフレへの) 悪影響は限定的」
- ・ しかしながら、欧州危機によるファンダメンタルズへの影響は今のところ限定的ではあるものの、海外資本流入の減速は欧州の混乱を反映しているとも言える。
- ・ 昨年導入された「輸出業者への外貨収入の国内還流規制」は、当地への資金還流を促すことを狙ったものであるが、今後の状況次第では欧州危機が強く意識される前の一昨年末 (2010 年 12 月) に復活した「金融機関に対するオフショア調達規制」(金融機関による海外からの資金調達の上限定めたもの) についても、再度緩和となる可能性もあろう。

## ◎タイ

### ◆洪水復興関連勅令案を閣議で承認

インラック内閣は10日の閣議で洪水復興関連の下記4勅令案を承認した。

- ① 1997年の通貨危機処理で中銀参加の金融機関救済基金 (FIDF) が抱え込んだ1兆1,400億バーツ (≒2兆7,360億円) に上る政府債務の中銀本体への移管

## BTMU ASIA WEEKLY

- ② 中銀法を改正し、中銀による政府系金融機関・民間商業銀行を通じて洪水で被災した中小企業向けの3,000億バーツ(≒7,200億円)を上限とするソフト・ローン供与
  - ③ 治水事業・洪水復興の基金設立のための資金3,500億バーツ(≒8,400億円)の借入
  - ④ 自然災害向け保険制度補完のための500億バーツ(≒1,200億円)の保険基金設立
- 尚、11日にタイを訪問した枝野経産相は、インラック首相をはじめとする閣僚と会談を行い、堤防の増強など抜本的な洪水対策実施を求めた。

**☑ ポイント**

・タイの洪水復興は、日本にとっても非常に大きな関心事であるが、タイ政府の復興支援や再発防止に向けた対策は着実な進展を見せている。

### ◎ラオス

#### ◆WTO 加盟に向けた EU・台湾との二国間交渉妥結

ラオスと欧州連合(EU)並びに台湾は、それぞれラオスがWTOに加盟することに関する2国間交渉妥結をWTO事務局に通知する文書に署名した。

**☑ ポイント**

- ・ ラオスは1997年7月にWTO加盟を申請。翌1998年2月に審査対象国として受理された後、800項目に及ぶ改善措置を講じるとともに、7回にわたるWTO加盟公式交渉に臨んできた。
- ・ 今回のEU並びに台湾との交渉妥結により、米国及びウクライナとの交渉を残すのみとなり、早ければ2012年半ばにもラオスのWTO加盟が承認される公算が高まり、日系企業の進出支援材料となろう。

### 【日系企業動向】

#### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
ベトナム	ニプロ株式会社	ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド(仮称)	ハイフォン	医薬品製造販売
ベトナム	ハウス食品株式会社	House Foods Vietnam Co., Ltd.(資本金14百万米ドル)	ベトナム・ドンナイ省のアマタ工業団地内	調味料製造販売
タイ	東洋エンジニアリング株式会社35%、サイアム・スチール・グレイディング55%、韓国中部発電10%	サイアム・ソーラー・パワー(投資額10億バーツ)	中部アントン県	太陽光発電所
インド	オムロン株式会社	Omron Management Center of India(資本金約6億円)	SEWA Corporate Park, M.G.Road Gurgaon	地域統括会社
インド	TOTO株式会社	TOTO India Industries Private Limited(投資金額約60億円)	Chandrapura (Halo-II) Industrial Area, Gujarat, India	衛生陶器の製造拠点

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

# BTMU ASIA WEEKLY

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,162.90	<b>1,148.30</b>	-14.60	6.64	<b>6.69</b>	+0.05	3.3900	<b>3.3900</b>	+0.00	1,843.14	<b>1,875.68</b>	+32.54
フィリピン	44.130	<b>43.750</b>	-0.3800	1.75	<b>1.76</b>	+0.01	4.7500	<b>4.5938</b>	-0.16	4,483.36	<b>4,613.83</b>	+130.47
シンガポール	1.2945	<b>1.2920</b>	-0.0025	59.63	<b>59.45</b>	-0.18	0.3125	<b>0.3125</b>	+0.00	2,715.59	<b>2,791.54</b>	+75.95
マレーシア	3.1510	<b>3.1340</b>	-0.0170	24.50	<b>24.51</b>	+0.01	3.0900	<b>3.0900</b>	+0.00	1,514.13	<b>1,523.07</b>	+8.94
タイ	31.67	<b>31.82</b>	+0.15	2.44	<b>2.41</b>	-0.03	3.2500	<b>3.2500</b>	+0.00	1,036.26	<b>1,044.81</b>	+8.55
インドネシア	9,210	<b>9,200</b>	-10	0.84	<b>0.83</b>	-0.01	4.6000	<b>4.5300</b>	-0.07	3,869.42	<b>3,935.33</b>	+65.91
インド	52,720	<b>51,535</b>	-1,1850	1.46	<b>1.49</b>	+0.03	8.6500	<b>8.8000</b>	+0.15	15,867.73	<b>16,154.62</b>	+286.89
ベトナム	21,031	<b>21,031</b>	+0	0.37	<b>0.37</b>	-0.00	12,1700	<b>13,4300</b>	+1.26	336.73	<b>354.33</b>	+17.60

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

### ●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は序盤軟調に始まったが、好調なイタリア並びにスペイン国債入札結果や、ECB 理事会における「ユーロ圏経済は僅かながらも安定の兆しが見え始めた」とのドラギ総裁発言が好感され、週後半にかけ概ね堅調に推移した。しかしながら、週末の 13 日に米大手格付機関スタンダード&プアーズがフランスを含むユーロ圏 9 カ国の国債格下げを発表したことから、改めて欧州経済危機に対する懸念が広がっており、今週は全般的に弱含みの展開となろう。

### ●韓国ウォン

1161.0 で寄り付いたウォンは序盤 1166.3 まで軟化したが、好調なイタリア並びにスペイン国債入札結果や、ドラギ ECB 総裁のユーロ圏経済見通しに関するやや楽観的な発言が好感され、週末にかけて 1147.6 まで上昇し高値圏で越週した。13 日に実施された金融政策決定会合では事前予想通り政策金利は据え置かれ、相場への影響は限定的であった。先週末のフランス他ユーロ圏 9 カ国の国債格下げを受け欧州債務問題への懸念が再び高まっており、今週は軟調地合いを予想する。

<今週・来週の主な予定> 特になし

### ●フィリピン・ペソ

先週のペソは 44.25 で寄り付くと、序盤弱含みに推移したが、イタリア並びにスペイン国債入札が堅調な結果であったこと、また ECB 理事会においてドラギ ECB 総裁のユーロ圏経済見通しに関するやや楽観的な発言が好感され、ペソは反発し 43.750 で引けた。先週末のフランス他ユーロ圏 9 カ国の国債格下げを受け欧州債務問題への懸念が再び高まっており、今週は軟調地合いを予想する。

<今週・来週の主な予定> 16 日(月)海外在留労働者からの送金(11 月)、19 日(木)国際収支(12 月)、金融政策決定会合

### ●シンガポール・ドル

1.29 台半ばで寄り付いたシンガポール・ドルは、序盤 1.30 付近まで弱含んだが、その後堅調な株価につられ反発し、好調なイタリア並びにスペイン国債入札結果やドラギ ECB 総裁のユーロ圏経済見通しに関するやや楽観的な発言が好感され 1.28 台半ば上昇した。しかしながら、週末 13 日にフランス他ユーロ圏 9 カ国の国債格下げが発表されると 1.29 台半ばまで反落して引けた。今週は欧州経済に対する懸念再燃を受け、弱含みに推移しよう。

<今週・来週の主な予定> 17 日(火)輸出(12 月)

## BTMU ASIA WEEKLY

### ●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは 3.15 台半ばで弱含みに始まったが、株式相場の堅調につられて反発に転じると、その後は好調なイタリア並びにスペイン国債の入札結果を好感し 3.12 台後半まで続伸し高値圏の 3.13 台前半で越週した。今週はフランス他ユーロ圏 9 カ国の国債格下げを受け、欧州債務問題への警戒感が改めて強まるなか、リスク回避姿勢の高まりにリングgitは売られやすい展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

### ●タイ・バーツ

先週のバーツは 31.65 で寄り付くと、序盤は売りが先行し 2010 年 8 月以来の安値となる 31.80 台後半まで下落。その後、株式市場が堅調に推移したことを受けて 31.60 台へ値を戻す場面もあったが上値は重く、輸入筋とみられる米ドル買いに圧され 31.80 台前半に下落して越週した。洪水被害の影響による実需要因のバーツ安圧力が依然根強いことに加え、フランス他ユーロ圏 9 カ国の国債格下げを受け市場のリスク回避姿勢が強まっており、今週のバーツは弱含み推移を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 16 日(月)～18 日(水)貿易収支(12 月)、輸出(12 月)、輸入(12 月)

### ●インドネシア・ルピア

ルピアは依然として欧州債務危機が市場センチメントの悪化をもたらすなか軟調に始まり、週初 9 日に昨年 11 月以来の安値となる 9240 まで下落した。当局によるルピア買い為替介入観測に、一段の下落は回避されたものの、その後も 9200 台前半を中心に弱含んで推移した。10 日に行われた国債入札の好結果や、12 日の金融政策決定会合における政策金利据置きは、特段ルピア為替相場に影響を与えなかった。今週はフランス他ユーロ圏 9 カ国の国債格下げを受けた欧州債務問題の懸念が再燃するなか、ルピアは上値の重い展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

### ●インド・ルピー

先週のルピーは 52.80 で始まると、当局によるルピー買い為替介入観測に加え、1 月 15 日から解禁される見込みの非居住者個人によるインド株の直接購入解禁を見越したルピー買いにも支えられ、51 台半ばまで反発して引けた。昨年終盤にかけてのルピー安からの反動も加わり、年初来ルピーの対ドル上昇率は 3%を上回っているが、依然として経常赤字や高いインフレ率に市場の注目が戻るにつれ、次第にルピーの上値も重くなってこよう。

〈今週・来週の主な予定〉 16 日(月)卸売物価指数(12 月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はおお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645